

## COP26 で採択された「グラスゴー気候合意」では、 気温上昇を産業革命前と比べて 2°C 以下に抑えられないとの声も。

去る 10 月 31 日から 11 月 13 日まで英国スコットランドの中心都市グラスゴーで国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) が開催されました。会合には各国の政府関係者だけでなく、NGO 関係者など参加登録 ID を得たのは 40,000 人近くになるという、気候変動 COP では最大の参加者になりました。関係閣僚、首脳などの会合を経て、2050 年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにし、2030 年までに 2010 年比で約 45% 削減することを条約の公式な文書の中に反映することになりました。この目標を実現するために、よく話題にされるように石炭火力を「縮減」し再生エネルギーの拡大や自動車の EV 化の推進が盛り込まれました。

ところで、COP での「合意」では「先進国」と「開発途上国」の区分が問題化されますが、経済発展段階だけでなく、各国の気候区分による配慮無しには実現が困難な状況が生まれることについて、十分に配慮されていないと言わざるを得ません。COP を主導している先進国の多くはいわゆる「地中海式気候、西海岸性の気候」に区分され、降水量が比較的少ない(年 500~700mm)ですが、東および東南アジアはモンスーン気候で降水量が多く(年 1,400~2,000mm)、太陽光発電に欠かせない日照時間がそもそも異なります。風力にしても年中安定した西風を得られる地域と、ときおり暴風雨に襲われる地域での風力発電の普及に違いが出てきます。今後、原子力の利用のあり方と共に、地域性も考慮したきめの細かい検討を期待したいと思います。

### 「COP26 は問題を解決」: 科学者は国連気候変動協定に反応 ‘COP26 hasn’t solved the problem’: Scientists react to UN Climate Deal

The Glasgow Climate Pact is a step forward, researchers say,  
but efforts to decarbonize are not enough to limit global temperature rises to 2 °C.

By Ehsan Masood & Jeff Tollefson; Nature, 599(18 November 2021): 355-356

第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) の閣僚級会議は 24 時間を超える討議を経て温室効果ガスの排出削減に関するさらなるステップについて合意に達しました。2021 年 11 月 13 日、200 ヶ国に近い国の代表は、排出量を抑制するためのさらなる行動の約束、進捗状況に関するより頻繁な更新および低・中所得国への追加資金の投入を含む合意の最終文書に合意しました。

研究者たちは、会議が合意を生み出したことに安心を表明しましたが、排出量を削減するためのより強力な取り組みがないこと、気候変動に対して脆弱な国への融資の「損失と損傷」など、いくつかは COP26 に不満を残しました。

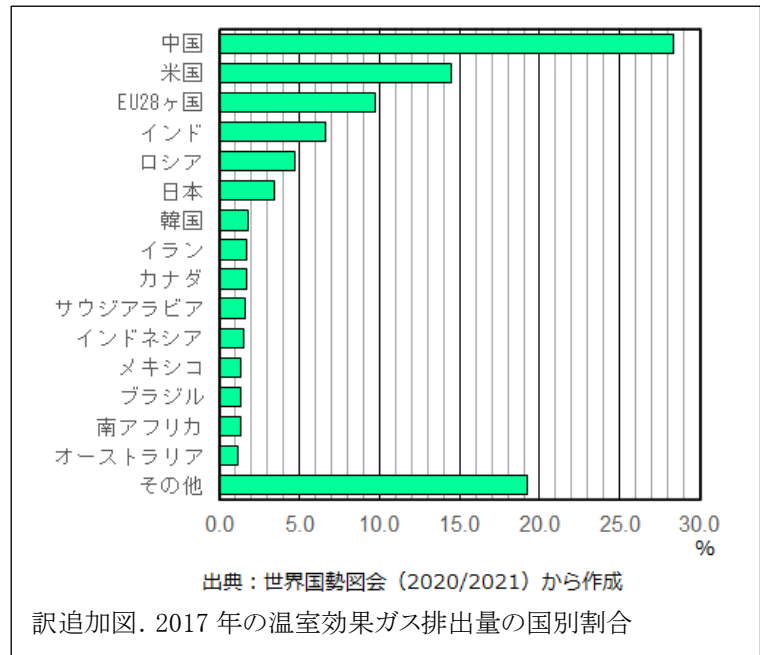
「COP26 はギャップを埋めましたが、問題は解決していません」、とオランダ・ワグeningen大学の気候学研究者の N. Hoehne 博士は言い、各国は今、気候変動に取り組むためにより野心的な誓約を行う必要があります、と指摘しています。

「グラスゴー気候合意」と呼ばれる 11 ページの最終文書は、温室効果ガス排出は減らさねばならないし、地球温暖化を産業革命以前のレベルに比べて 1.5°C に留めるためには、二酸化炭素排出は 2030 年までに 2010 年レベルから 45% 削減しなければなりません。既存の排出削減公約の下では、2030 年の排

出量は 2010 年より約 14%高くなります。

各国は、排出量をより早く削減する必要性を認め、そしてまた、毎年進捗状況を報告することに同意しました。COP テキストで初めて、各国は(炭素回収なしの)石炭火力の削減を開始することに合意し、他の化石燃料への補助金を廃止し始めました。しかし、中国とインドから、合意書の原案で、石炭火力発電の「段階的廃止」としていたのを、「段階的縮小」に書き換えるよう異議が提出されました。

インドの気候・環境大臣、B. Yadav 氏は、豊かな国は貧しい国がガスなどの化石燃料への転換の助成をやめることを期待すべきではありません。最低所得世帯はエネルギーコストを抑えるために、これら助成金に依存しています、と会議で述べています。



### まだ十分でない

この合意には、森林破壊を終わらせるために、そして排出ネットゼロに取り組み、数兆ドルを動かすという金融セクターからの企業への投資の誓約、そしてメタン排出を削減するために一部の国からのコミットメントも含まれています。

モデリングは、地球温暖化を 2015 年パリ機構協定で述べられているゴールである産業革命前のレベルより 2°C 高くない様に制限するという約束が、まだ十分ではないことを示唆しています。COP26 の最初の週に環境 NGO の CAT (Climate Action Tracker) のウェブサイトに掲載された Hoehne 博士と同僚の分析によれば、もし各国が 2030 年の目標を達成するとしても、2100 年の地球の気温は産業革命前に比べ 2.4°C 以上上昇すると示唆しています。

「私たちは、目標がパリでの約束を下回っていることをよく知っている」と、COP26 の議長 A. Sharma 氏は、交渉が合意にいたる前に会議の短いスピーチで、「私たちは 1.5°C の目標を目指している。しかしその脈拍は弱くなってきており、私たちが約束を守るために迅速に行動した場合にのみ生き残るだろう」と述べています。

英国カンタベリーにあるケント大学の保全生物学者で「科学者の反乱 (Scientist Rebellion)」グループとともに街頭でのデモに参加した C. Gardner 博士は、化石燃料の生産をより早く終わらせ、経済を絶え間ない成長から遠ざけるというような、よりラジカルな行動が必要だと言います。

### 損失と損傷

気候資金の問題：低および中位所得国での化石燃料からの移行を助ける富裕国からの基金について会議中に激しく議論されました。2020 年から毎年気候資金として 1,000 億米ドルを提供するという以前の誓約を満たすことをしなかった高所得国の取り組みにはかなりの怒りがありました。「この COP から出てくる

メッセージは、すべての国に対してだ」と、気候資金研究者で気候変動に対して脆弱な 20 ヶ国のグループである V20 の財務大臣のアドバイスをしている S. J. Ahmed 博士は述べています。

しかし、「グラスゴー気候合意」は、低所得国の気候変動に対する回復力の向上を支援する基金として 2025 年までに 400 億米ドル提供するという二重の「適応資金」についてのコミットメントを含んでいます。適応資金は、低および中所得国への毎年利用可能な気候資金 800 億ドル(訳註:約 9 兆円)の約 4 分の 1 に過ぎません。

協定はまた、国々が全ての国に受け入れられるであろう気候資金の定義に基づいて仕事を続けることを約束します。このことは先進国と発展途上国の間の信頼を取り戻すためには必須である、とロンドンに本拠を置くシンクタンクである国際環境開発研究所の C. Shakya 博士は言います。現在、別の国は別の方法で気候資金を定義しています。例えば、気候資金としてなにか価値ある(清澄な水や学校への資金を含んでいるかも知れない)開発援助として。ある国は気候資金を価値ある融資として、一方、別の人は、気候資金は助成金として提供されるべきだろうと言います。

各国は、彼らが排出したのではなかった温室効果ガスに起因する損害のために生じた、気候に脆弱な国を補償する一種の保険証券として「損失と損傷」基金を創造するかどうか、について合意できませんでした。しかし、COP26 合意は国連に位置づけられた技術支援施設として知られており、計画を研究し続けるオフィスの設置計画を含んでいます。

「地上では、各国が、私たちが話している様に気候変動からの損失と被害に苦しみ、これらの費用は不釣り合いに負担されていることは明らかだ」と、パキスタンの気候変動担当大臣であり自然保護論者 M.A. Aslam 氏は言います。彼はそのような基金が最終的に作成されると確信していますが、最初にもっと多くの議論があると思うと、述べています。

## 炭素の価格

COP26 の交渉担当者は、2015 年パリ気候合意のこの部分の履行の仕方についての長期にわたる議論を終わらせ、国際協力と炭素市場を統治するルールを完成させました。新しいルールは排出削減量の二重カウントを防ぐことを目的として会計システムを作成します。ある会社または国が別の場所で実施された排出削減に投資したとき、例えば新しいフレームワークで行われるため、削減は国連に報告されたときに一回だけ記録されるようになります。

大部分の科学者および環境保護論者は結果を称賛しました。「基本的には期待できるほど良い」と、マサチューセッツ州ケンブリッジにあるハーバード大学の経済学者 R. Stavins 博士は言います。共通の会計フレームワークにより、現在ヨーロッパ、中国、米国の一部で運営されているものを互いに接続し、より国際的な市場を創造することで個別の取引スキームが可能になります。

しかし、最後のテキストは絶滅の危機に瀕している熱帯林の広大な地域を管理している先住民の権利に言及していますが、一部の活動家は、新しい規則が十分に進んでいるかどうかを疑問視しています。「先住民の権利への言及は比較的弱いので、この新しい炭素スキームの実装を注意深く監視する必要がある」と、フィリピンのイゴロット族の弁護士で先住民の非営利の擁護団体ニア・テロのチーフ政策リーダーの J.T. Corpuz 氏は言います。「良いニュースは、私たちは急速に成長している自主的な炭素市場の下で私たちは持っていたより多くの保護を持っているということだ」と述べています。

気候変動への取り組みの分析は、世界の炭素市場が整っていれば、世界は 2030 年までに年間約

3000 億ドルを節約するだろう、と COP26 が推計する前に提唱しています (J. Edmonds et al. *Clim. Change Econ.* 12, 2150007; 2021)。それらの節約が気候緩和に再投資された場合、2030 年に予測される年間排出削減量は 2 倍以上になるだろう、と分析の共著者であり米国エネルギー庁パシフィック・ノースウエスト国立研究所およびカレッジパークにあるメリーランド大学の気候科学者 J. Edmonds 博士は、「ここには途方もない機会がある」と述べています。

### 包括性の問題

COP26 は最終的な取引になり、会議は科学者を含むさまざまな非政府グループの多くの代表者の傍聴すら拒否されるなど、批判を呼びました。ビジネス、若者、そして研究者のように 9 つの分野に分類されたそのような代表者は約 12,000 人が集まっていました。研究者のグループ研究および独立した NGO の共同代表者で環境関係弁護士の T. Bach 氏はこれまでの COP 首脳会議では多くの傍聴者が認められていましたが、COP26 では多くの会議で、部屋の中の交渉を傍聴することを許されたのは各構成員の 1 人の代表者だけだった、と彼女は述べています。

英国政府は以前、COP26 は最も包括的な COP 首脳会議で、マドリードでの COP25 の 22,000 人に比較して政府関係者を含む 4 万人の参加が認められたと言っていました。「大部分の傍聴者は交渉過程に加わるためにやってきた。より多くの人にバッジを与える[会議センターに入るために] 彼らに直接交渉を傍聴させずに関与することはありえない。そしてこの COP を必ずしもより包括的にするわけではない」と Bach 氏は述べています。

ジュネーブにある国連気候条約の主任の P. Espinosa 氏は、COP26 での傍聴の制限の経験はすぐにレビューされ、「前進するためにより大きな包括性を確保するために」と述べています。

(飯山賢治訳)